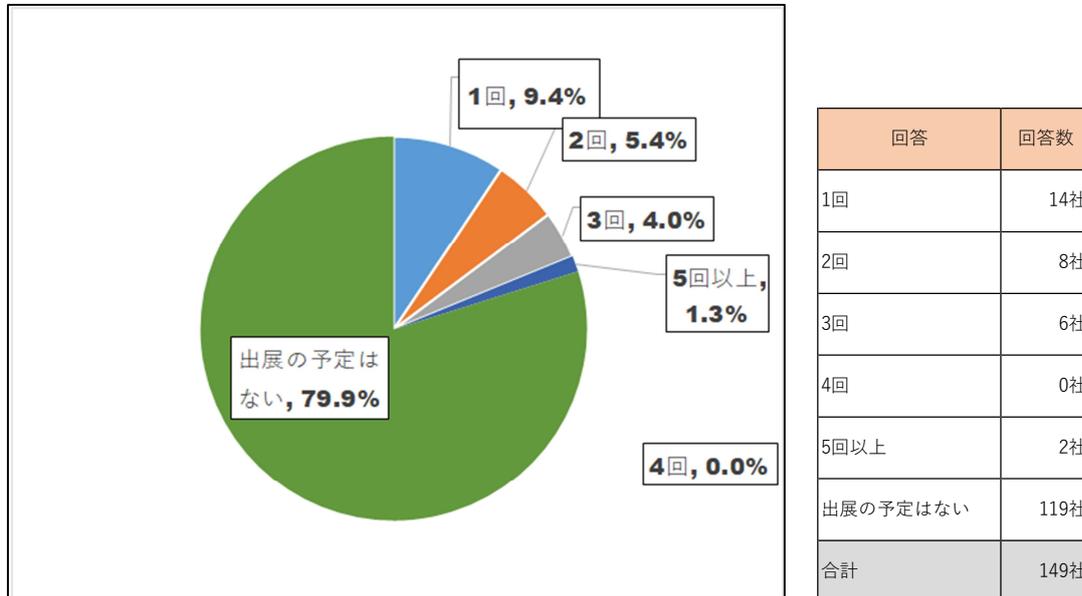


[Q4-3] 年間の展示会への出展頻度について (回答：149社)

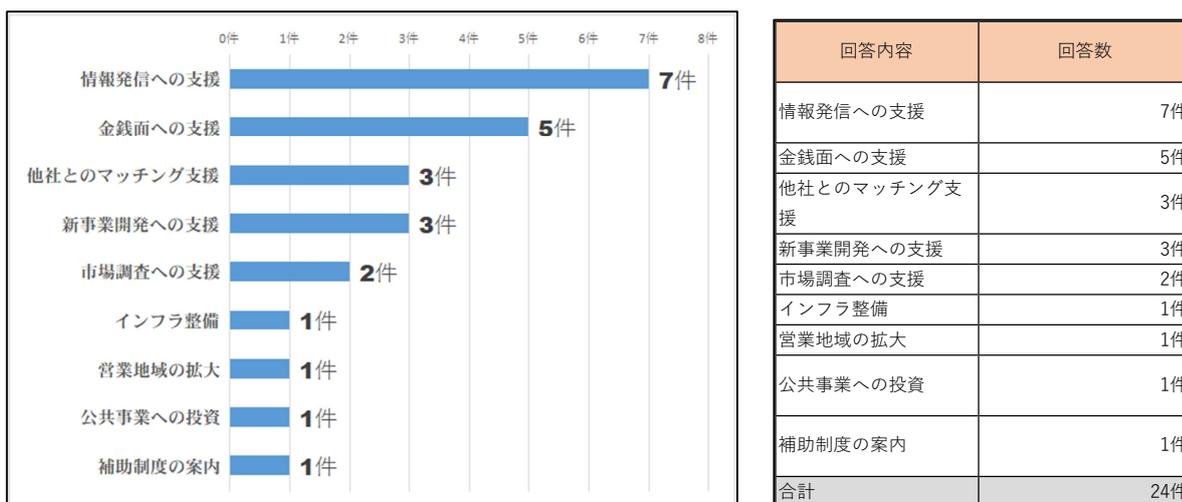
販路開拓のための年間での展示会への出展頻度について聞いたところ、年間「1回」と回答した企業が14社(9.4%)、「2回」が8社(5.4%)、3回が6社(4.0%)、5回以上が2社(1.3%)の順であり、「出展の予定はない」企業が119社(79.9%)となった。

販路開拓の手段として、展示会を活用している企業が少ないことがみてとれる。



[Q4-4] 販路開拓において必要と感じる支援について (複数回答可/有効回答 24件)

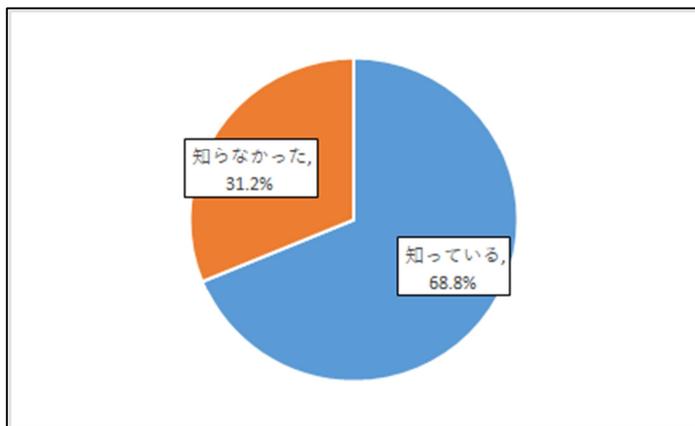
販路を開拓するために必要だと感じる支援は何か、自由記述で聞いたものを分類したところ、「情報発信への支援」が7件(29.2%)が最も多く、次いで「金銭面への支援」が5件(20.8%)、「他社とのマッチング支援」が3件(12.5%)、「新事業開発への支援」が3件(12.5%)、「市場調査への支援」が2件(8.3%)、「インフラ整備」、「営業地域の拡大」、「公共事業への投資」、「補助制度の案内」が1件(4.2%)ずつとなった。



5 金融支援について

[Q5-1] 融資制度の認知度について（回答：154社）

市が実施する融資制度の認知度について、「知っている」と回答した企業が106社（68.8%）、「知らなかった」と回答した企業が48社（31.2%）となった。R6年度調査から横這いの結果となった。

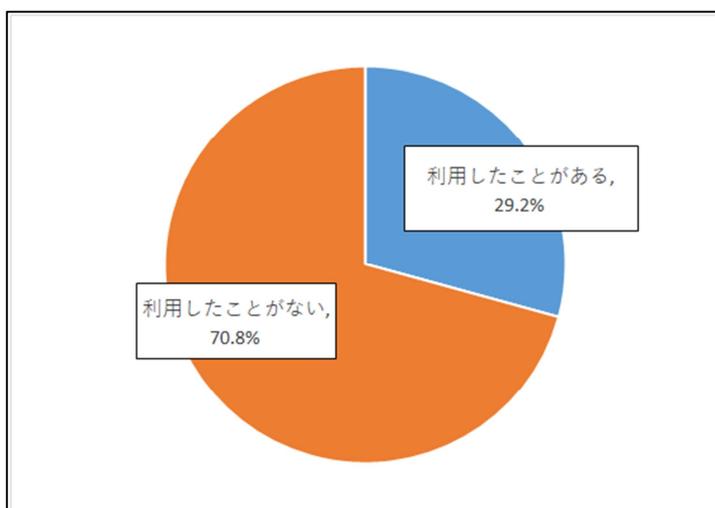


回答	回答数
知っている	106社
知らなかった	48社
合計	154社

[Q5-2] 市制度融資の利用有無について（回答：106社）

[Q5-1]で「知っている」と回答した企業に対し、制度を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」が31社（29.2%）、「利用したことがない」が75社（70.8%）となった。

昨年度調査から「利用したことがある」が9.9%上昇しており、利用率は増加傾向にあるようにみえる。

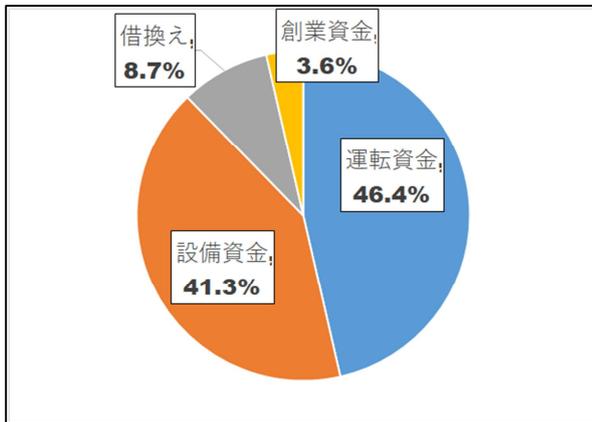


回答	回答数
利用したことがある	31社
利用したことがない	75社
合計	106社

[Q5-3] 融資制度を利用する際の「利用目的」について（複数回答可/有効回答196件）

融資の利用目的を聞いたところ、「運転資金」（46.4%）の割合が最も多く、次いで「設備資金」（41.3%）、「借換え」（8.7%）、「創業資金」（3.6%）の順となった。

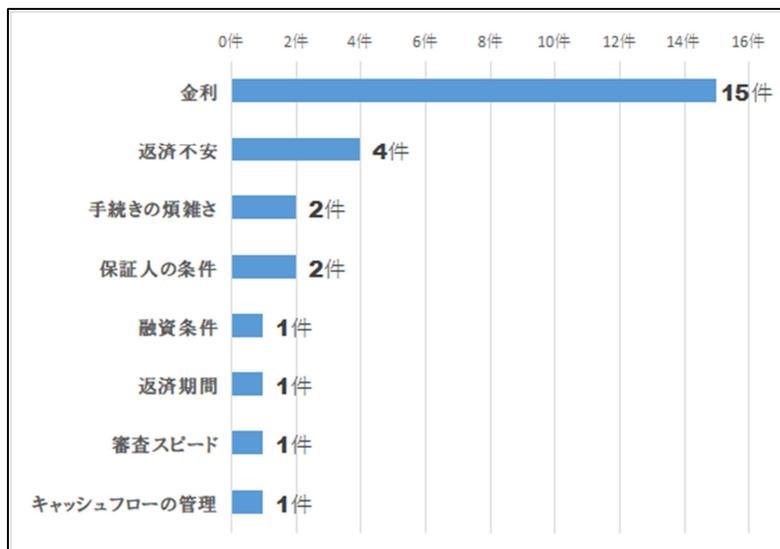
昨年と比較して「借換え」の比率が2.8%減少し、他項目が増加する結果となった。また、「創業資金」については昨年から5件増加した。



回答	回答数
運転資金	91件
設備資金	81件
借換え	17件
創業資金	7件
合計	196件

[Q5-4] 銀行や市の融資制度を利用する際の懸念点について（複数回答可/有効回答 27 件）

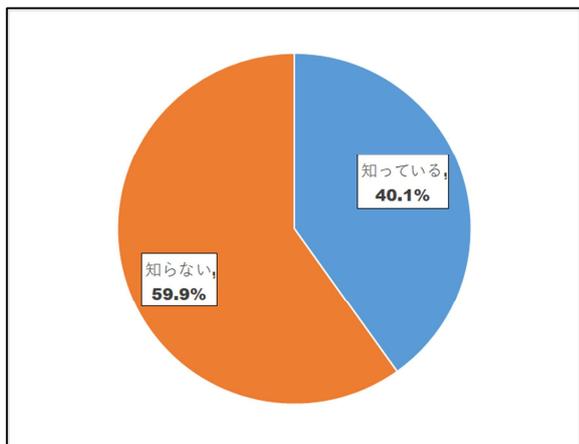
市や銀行の融資制度を利用する際の懸念点について聞いたところ、「金利」が 15 件と最も多く、次いで「返済不安」が 4 件、「手続きの煩雑さ」が 2 件、「保証人の条件」が 2 件、「融資条件」、「返済期間」、「審査スピード」、「キャッシュフローの管理」が 1 件と続いた。



6 訪問型企業支援事業について

[Q6-1] 「訪問型企業支援事業」の認知度について（回答：152社）

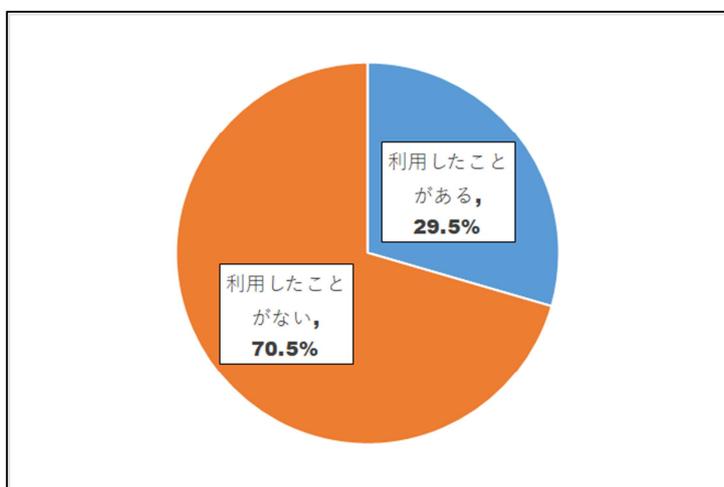
・秩父地域で行っている「訪問型企業支援事業」を知っていたかどうか聞いたところ、「知っている」と回答した企業が61社（40.1%）、「知らない」と回答した企業が91社（59.9%）となった。前2か年度と比較し、認知度が上昇していることがわかる。



回答	回答数	R5回答	R6回答	R7回答
知っている	61社	22.5%	29.5%	40.1%
知らない	91社	77.5%	70.5%	59.9%
合計	152社			

[Q6-2] 「訪問型企業支援事業」の利用有無について（回答：61社）

[Q6-1]で「知っている」と回答した企業に対し、「訪問型企業支援事業」（産学官コーディネート事業、中小企業応援プロジェクト）の利用有無について聞いたところ、「利用したことがある」と回答した企業（29.5%）よりも「利用したことがない」（70.5%）と回答した企業が多かった。



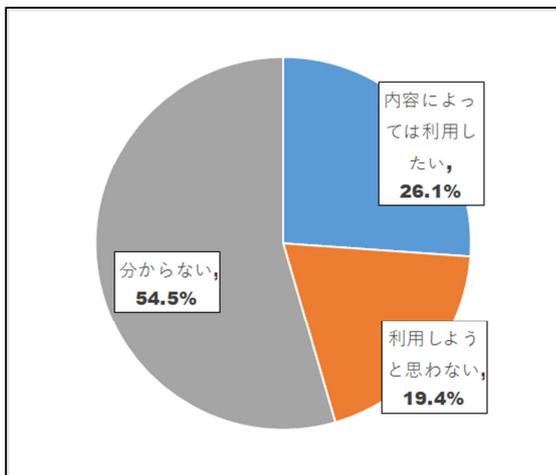
回答	回答数
利用したことがある	18社
利用したことがない	43社
合計	61社

また、前2か年度と比較すると、「利用したことがある」の割合が増加傾向にあるが、まだ全体の3割程の利用に留まるため、今後も利用を促進する必要がある。

選択肢	R5回答 (45社中)	R6回答 (37社中)	R7回答 (61社中)
利用したことがある	20.0%	24.3%	29.5%
利用したことがない	80.0%	75.7%	70.5%

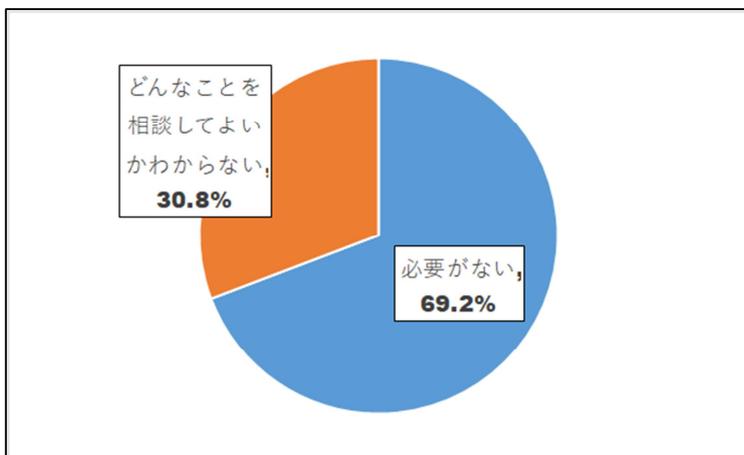
[Q6-3、Q6-4] 今後の利用について (回答：134社)

[Q6-1]で「知らない」または[Q6-2]で「利用したことがない」と回答した企業に、今後当事業を利用したいかどうか聞いたところ、「わからない」と回答した企業73社(54.5%)が最多となった。次いで「内容によっては利用したい」と回答した企業が35社(26.1%)、「利用しようと思わない」と回答した企業が26社(19.4%)であった。



回答	回答数	割合
内容によっては利用したい	35社	26.1%
利用しようと思わない	26社	19.4%
分からない	73社	54.5%
合計	134社	100.0%

また、「利用しようと思わない」理由については、「必要がない」が18社(69.2%)、「どんなことを相談してよいかわからない」が8社(30.8%)であった。

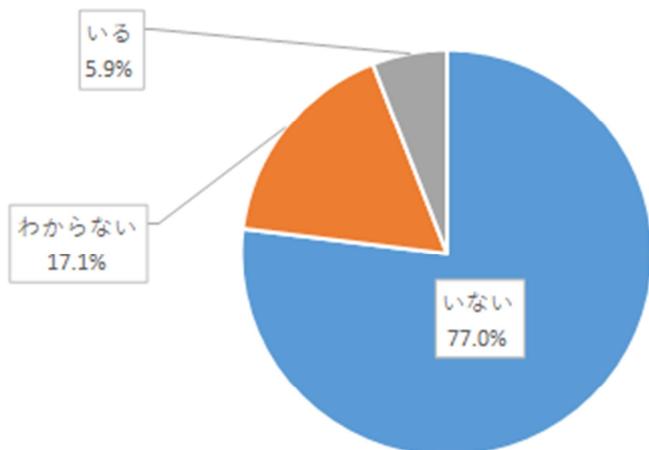


回答	回答数
必要がない	18社
どんなことを相談してよいかわからない	8社
合計	26社

7 奨学金変換支援について

[Q7-1] 奨学金を返還している従業員（正社員）の有無について（回答数：152社/154社）

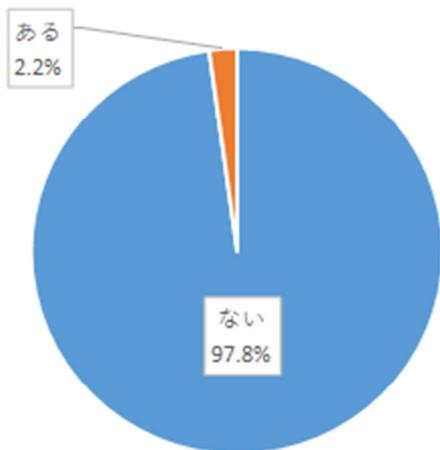
・奨学金を返還している従業員（正社員）がいるかどうかを聞いたところ、「いない」と回答した企業は117社（77.0%）、「分からない」と回答した企業は26社（17.1%）、「いる」と回答した企業は9社（5.9%）であった。なお、「いる」と回答した企業は9社は、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」、「教育・学習支援業」、「卸売業・小売業」であった。



選択肢	回答数
いない	117
わからない	26
いる	9
合計	152

[Q7-2] 従業員の奨学金返還を支援する社内制度の有無について（回答数：136社/154社）

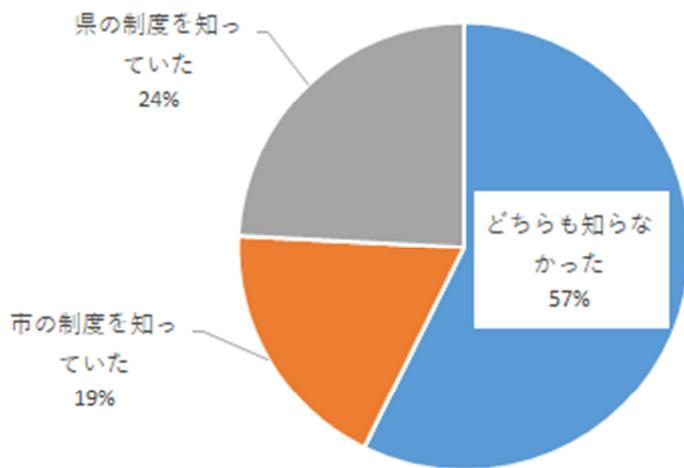
・「ある」と回答した企業は3社（2.2%）であった。また、その3社の業種は「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」であった。



選択肢	回答数
ない	133
ある	3
合計	136

[Q7-3] 「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」の認知度について（複数回答可/有効回答数151件）

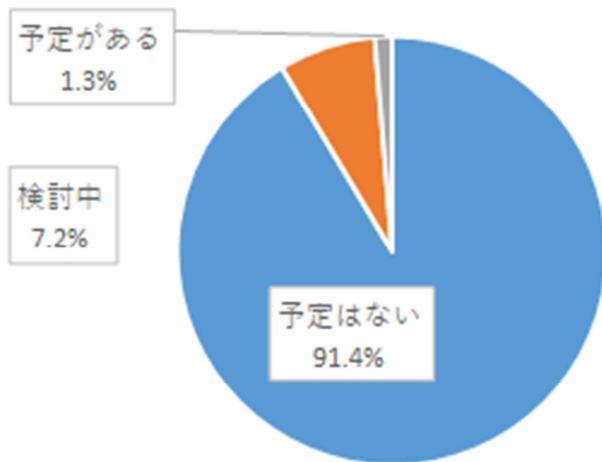
・県や市が行っている「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」について聞いたところ、「どちらも知らなかった」と回答した企業の割合は57%と前年（69.9%）から低下したものの、企業数は102社と多く、依然として制度の認知度に課題が残る。



選択肢	回答数
どちらも知らなかった	102
市の制度を知っていた	33
県の制度を知っていた	43

[Q7-4] 県の「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」への申請予定について (回答数：152 社/154 社)

・令和7年度において、県の「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」へ申請する予定があるかどうか聞いたところ、「予定はない」と回答する企業が139社(91.4%)、「検討中」が11社(7.2%)、「予定がある」2社(1.3%)となった。

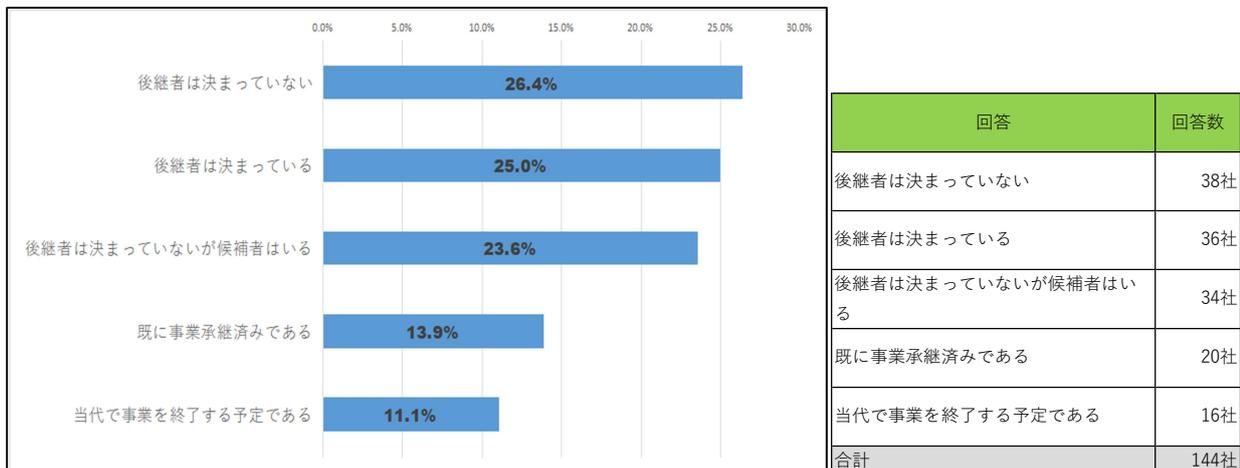


選択肢	回答数
予定はない	139
検討中	11
予定がある	2
合計	152

8 事業承継について

[Q8-1] 事業承継の現状について（回答：144社）

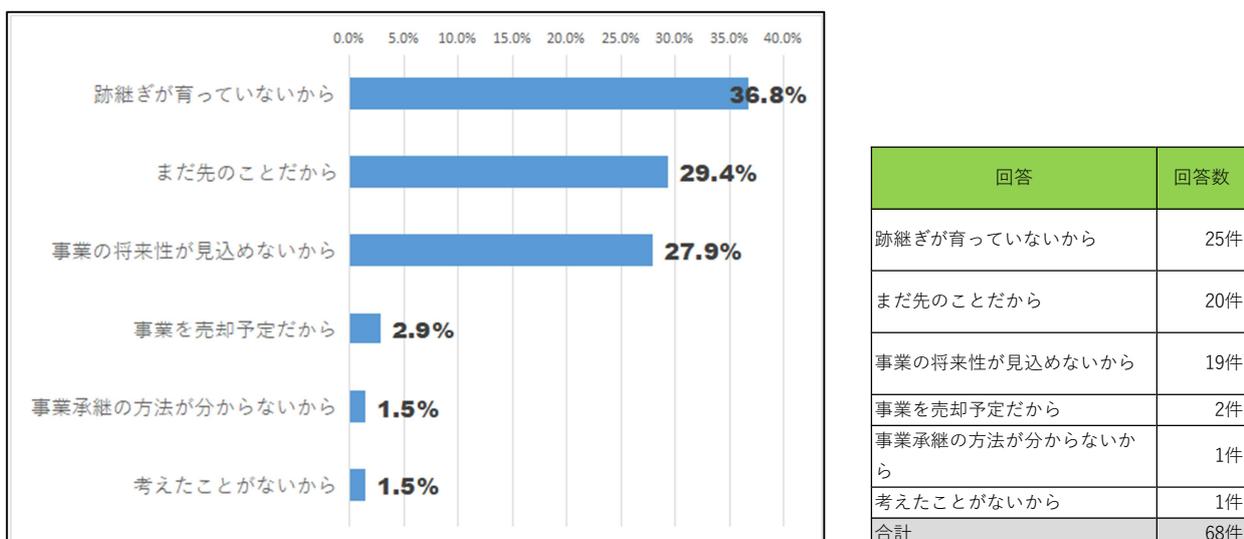
各企業の事業承継の現状について聞いたところ、「後継者は決まっていない」と回答した企業が38社（26.4%）、「当代で事業を終了する予定である」が16社（11.1%）となった。両回答を合計すると全体の37.5%を占める企業が、後継者不在となっている。



一方で、「後継者は決まっている」と回答した企業が36社（25.0%）、「後継者は決まっていないが候補者はいる」が34社（23.6%）であり、後継者を見つげられている企業が全体の48.6%を占めている。昨年度と比較して、後継候補者らの母数が2.8%増加した。

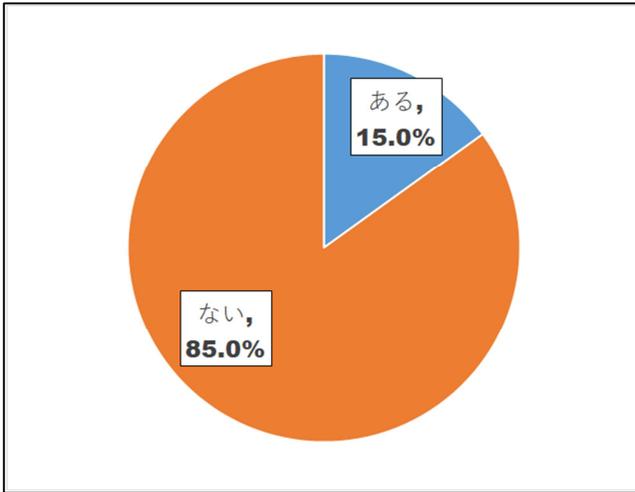
[Q8-2] 「後継者が決まっていない」・「当代で事業を終了する予定である」とする理由について （複数回答可/有効回答68件）

・[Q8-1]で「後継者が決まっていない」・「当代で事業を終了する予定である」と回答した企業について、その理由を聞いたところ、「跡継ぎが育っていないから」（36.8%）が最も多く、次いで「まだ先のことだから」（29.4%）、「事業の将来性が見込めないから」（27.9%）という順になった。



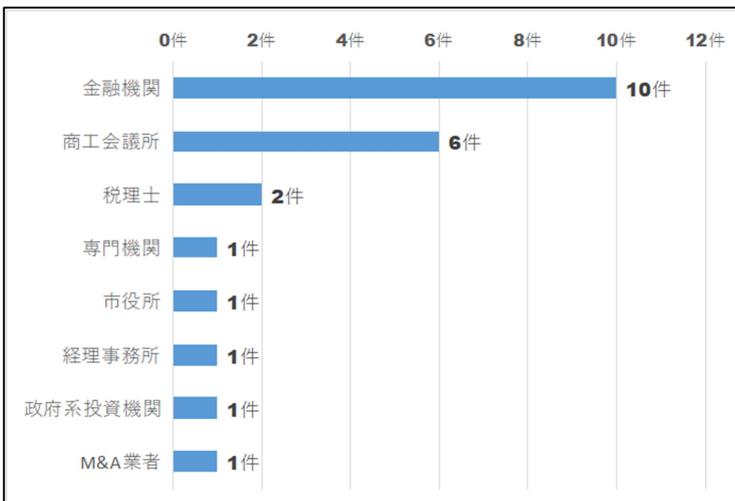
[Q8-3] 事業承継の第三者へ相談について (回答：153社)

・事業承継の第三者への相談経験についてきいたところ、「相談経験あり」(15.0%)、「相談経験なし」(85.0%)となった。市内中小企業の8割が事業承継について相談していない傾向がみられたが、昨年度と比較して「相談経験あり」と回答した企業が4.1%増加した。



選択肢	回答数
ある	23社
ない	130社
合計	153社

また、相談先については、「金融機関」が10件と最も多く、次いで「商工会議所」が6件、「税理士」が2件、ほか1件ずつの順となった。日常的に接点の多い機関に対して相談するケースが多いことに加えて、昨年度と比較して相談先が数種類増加した。

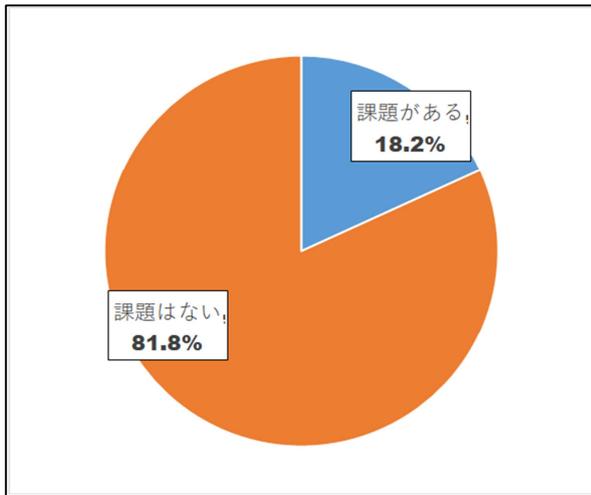


回答	回答数	割合
金融機関	10件	43.5%
商工会議所	6件	26.1%
税理士	2件	8.7%
専門機関	1件	4.3%
市役所	1件	4.3%
経理事務所	1件	4.3%
政府系投資機関	1件	4.3%
M&A業者	1件	4.3%
合計	23件	100.0%

[Q8-4] 事業承継の課題について（フリーコメントあり）（回答：143社）

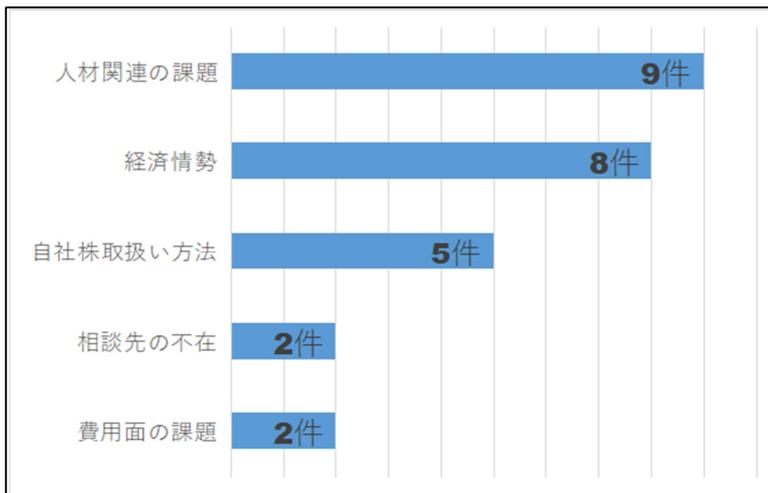
事業承継における課題の有無について聞いたところ、「課題がある」と回答した企業が26社（18.2%）、
「課題はない」と回答した企業が117社（81.8%）となった。

昨年度調査から「課題がある」と回答した企業が5.7%増加しており、市内企業の課題認識が少し進んだ可能性がみてとれる。



回答	回答数
課題がある	26社
課題はない	117社
合計	143社

「課題がある」と回答した26社中、課題の内容について分類したところ「人材関連の課題」が34.6%（9件）と最も多く、次いで「経済情勢」による課題が8件（30.8%）、「自社株取扱い方法」が5件（19.2%）、「相続先の不在」「費用面の課題」が各2件（7.7%）ずつとなった。



課題の分類	件数	割合
人材関連の課題	9件	34.6%
経済情勢	8件	30.8%
自社株取扱い方法	5件	19.2%
相談先の不在	2件	7.7%
費用面の課題	2件	7.7%
合計	26件	100%